

社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)

## 山梨県における基礎調査の推進(防災・安全)

平成 31 年 1 月

山梨県

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月16日

計画の名称	2 山梨県における基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	山梨県												
計画の目標	これまでに対策施設が整備された箇所や災害の発生箇所、また、近年行われた開発やその予定のある箇所等により地形条件に変化が生じる箇所について土砂災害警戒区域等を指定し、住民の避難体制の充実・強化につなげるとともに土砂災害に対する早期警戒に役立てることで、土砂災害から人命を保全し、安全・安心な地域づくりに貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	363	A	363	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	これまでに対策施設が整備された箇所や災害の発生箇所、また、近年行われた開発やその予定のある箇所等により地形条件に変化が生じた区域のうち、土砂災害警戒区域の指定が必要な箇所を抽出し、調査の必要な約300区域について、基礎調査を実施する。			
	これまでに対策施設が整備された箇所や災害の発生箇所、開発（予定箇所を含む）等により地形等に变化が生じた区域、約300箇所（ ）に対して、基礎調査を実施する。	7089区域	7239区域	7389区域

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
( ) 区域数は想定								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	富士川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						59		未策定
		砂防																	
	A08-002	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	笛吹川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						21		未策定
		砂防																	
	A08-003	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	相模川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						37		未策定
		砂防																	
	A08-004	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	富士川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						33		未策定
		地すべり																	
	A08-005	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	笛吹川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						19		未策定
		地すべり																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-006	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	相模川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						25		未策定	
		地すべり																		
		急傾斜																		
	A08-007	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	富士川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						91		未策定	
		急傾斜																		
		急傾斜																		
	A08-008	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	笛吹川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						25		未策定	
		急傾斜																		
		急傾斜																		
	A08-009	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	基礎調査	-	相模川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						53		未策定	
		急傾斜																		
		急傾斜																		
											小計						363			
											合計						363			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	6	2	2	19	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	6	2	2	19	
前年度からの繰越額 (d)	4	6	2	1	
支払済額 (e)	4	6	2	1	
翌年度繰越額 (f)	6	2	2	19	
うち未契約繰越額 (g)	6	0	0	16	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	60	0	0	80	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	基礎調査実施箇所の選定に不測の日数を要したため。			他部局との調整に不測の日数を要したため。	

(図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	2 山梨県における基礎調査の推進 (防災・安全)	交付対象	山梨県
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		



砂防基礎調査等(砂防・地すべり・急傾基礎調査)